

資料4

様式例・記載例 (P321 備考 : 第十一—1 関係)

提出書の提出年月日を記載する

年 月 日

知事・市長 殿

主たる事務所を設置している都道府県知事宛（指定都市のみに事務所を設置している場合は、その市長宛）に提出する
(注) 2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人（仮認定含む）は、従たる事務所を設置している都道府県知事宛にも提出する必要がある。

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

印

電話番号

法人印

事業報告書等提出書

下記に掲げる前事業年度（ 年 月 日から 年 月 日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書 [①部]
- 2 前事業年度の活動計算書 [①部]
- 3 前事業年度の貸借対照表 [①部]
- 4 前事業年度の財産目録 [①部]
- 5 前事業年度の年間役員名簿 [①部]
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面 [①部]

提出の際には、当該書類の副本1通を添えること。

①の部分には、それぞれの提出部数を記入する。

各所轄庁の条例で定めている提出部数を記入する

〔書類の提出部数等は、所轄庁が定めるところによります〕

(備考)

- 1 この提出書には、上記の提出書類各2部を添付すること（ただし、法第52条第1項の規定により非所轄法人が提出する場合は、副本の提出を要しない。）。
- 2 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載する、あるいはその他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載する。
- 3 5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。
- 4 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が法第52条第1項（法第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、所轄庁以外の関係知事に提出する場合には、提出先の団体が定めるところによること。

所轄庁の定める部数を提出する

様式例・記載例（法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」）

○○年度の事業報告書

前事業年度の自至年月日を
記載する

○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで

特定非営利活動法人○○○○○

1 事業の成果

- 以下の事業を実施した。
 - ホームページの開設のための議論の検討結果は、通常総会において実施の承認が得られた。
- 当該ホームページは、3月1日から開設している。

実施した事業は、
(A)から(E)までの
事項をもれなく
記載する

活動計算書で事業費を事業
別に区分している場合に記
載する。区分していない場
合は、任意の記載事項

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者的人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千 円)
環境美化を目的として清掃を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行った。	(A)5月○日及び 9月△日に行 った。 (B)○○地域の通 学路、△△駅 周辺 (C)20人	(D)通学路や 駅を利用 する市民 (E)不特定多 数	500
活動支援を目的として助言を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う活動の実施を検討している他の団体を支援するため、電子メールの利用による助言窓口を開設した。	(A)3月1日から 隨時行った。 (B)主たる事務所 (C)3人	(D)助言を希 望する他 の団体 (E)1団体	110
自然環境の保護に関する講演会を開催する事業	・大学、行政、他の特定非営利活動法人に所属し、自然環境の保護に関する研究や実務に携わっている方々を招き、講演会を開催した。	(A)1月○日に開 催した。 (B)□□市文化会 館 (C)8人	(D)自然環境 の保護に 关心があ る市民 (E)50人	600

その他の事業を行う場合のみ記載する

特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する

実施した事業は、(A)から(C)までの事項をもれなく記載する

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者的人数	事業費の金額 (単位：千円)
会員相互の親睦会の開催	・会員相互の意見交換のため、親睦会を開催する。	(A)年1回(12月) (B)○○会館 (C)20人	100
チャリティーコンサートの開催	・自然環境の保護に関するイベントにおいて、チャリティーコンサートを開催する。	・本事業年度は、実施しなかった。	—

記載する場合には、活動計算書の「事業費合計額」と全体の合計額を一致させる

通常総会は、少なくとも毎年1回開催する

3 実施体制等に関する事項

(1) 総会の開催状況

総会区分	(A)開催日時 (B)開催場所 (C)出席者等	議事内容
通常総会	(A)○月○日 ○時○分～○時○分 (B)○○ビル○○会議室 (C)正会員総数○○名中○○名 (うち表決委任者○名)	・○○年度事業報告及び決算の承認 ・○○年度事業計画及び予算の承認
臨時総会	(A)○月○日 ○時○分～○時○分 (B)○○ビル○○会議室 (C)正会員総数○○名中○○名 (うち表決委任者○名)	・定款変更(○○に関する事項)の承認

開催した総会は、(A)から(C)までの事項をもれなく記載する

定款に総会以外の会議を定めている場合のみ記載する

記載する場合には、定款に定める会議（理事会、評議員会等）と一致させる

開催した理事会は、(A)から(C)までの事項をもれなく記載する

(2) 理事会の開催状況

理事会区分	(A)開催日時 (B)開催場所 (C)出席者等	議事内容
定例理事会 (○月月例)	(A)○月○日 ○時○分～○時○分 (B)主たる事務所会議室 (C)理事総数○名中○名	・○○事業の進捗状況
定例理事会 (○月月例)	(A)○月○日 ○時○分～○時○分 (B)主たる事務所会議室 (C)理事総数○名中○名	・○○事業の進捗状況 ・通常総会の決議事項
臨時理事会	(A)○月○日 ○時○分～○時○分 (B)主たる事務所会議室 (C)理事総数○名中○名	・臨時総会の決議事項

定款に記載する事務所以外に事業活動の拠点が存在し、職員が従事している場合は記載する

(3) 事務局職員の状況

勤務区分	主たる事務所	従たる事務所 (○○県○○市)	○○作業所 (○○県○○市)
常勤職員	○○人	○○人	○○人
非常勤職員	○○人	○○人	○○人

定款に記載する会員種別と一致させ、法上の社員を明らかにする

社員は10人以上を有する

4 社員、支援者等に関する事項

(1) 会員等の状況

会員区分	会員数	新規入会者数	退会者数
正会員(社員)	○○人 うち ・個人会員 ○○人 ・団体会員 ○○人	○人 うち ・個人会員 ○人 ・団体会員 ○人	○人 うち ・個人会員 ○人 ・団体会員 ○人
賛助会員	○○人 うち ・個人会員 ○○人 ・団体会員 ○○人	○人 うち ・個人会員 ○人 ・団体会員 ○人	○人 うち ・個人会員 ○人 ・団体会員 ○人

事業活動にボランティアの支援があった場合のみ記載する

(2) ボランティアの状況

ボランティア参加事業名	活動内容	ボランティア参加者数	一人当たり活動時間
環境美化を目的として清掃を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃活動 ・歩行者や従事者の安全を図るための交通整理	○○人	○○時間

(備考)

- 本事業報告書の記載内容は一例であって、事業活動の状況、組織運営の状況等、様々な実情に合わせて、一般市民に分かりやすい内容で自由に記載する。
- 活動内容に関する写真、イラスト、図表、補足資料などがあれば、適宜に事業報告書に掲載若しくは別添資料（報道情報、パンフレット等）として添付する。

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

定款附則の「設立当初の事業年度」の期間と一致させる

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

- ・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・本法人の事業内容をより多くの市民に知っていただくため、ホームページの開設準備委員会を発足させる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

実施する予定の事業は、(A)から(E)までの事項をもれなく記載する

活動予算書で事業費を事業別に区分している場合に記載する。区分していない場合は、任意の記載事項。

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	事業費の予算額 (単位：千円)
①環境美化を目的として清掃を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う。	(A)年2回(5月と10月に行う。) (B)地域の通学路や駅周辺 (C)20人	(D)通学路や駅を利用する市民 (E)不特定多数	500
②活動支援を目的として助言を行う事業	・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う活動の実施を検討している他の団体を支援するため、電子メールの利用による助言窓口を開設する。 ・本年度は、来年度の開設に向けた開設準備委員会を発足させる。	・本事業年度は、実施予定なし。	—	—
③自然環境の保護に関する講演会を開催する事業	・大学、行政、他の特定非営利活動法人に所属し、自然環境の保護に関する研究や実務に携わっている方々を招き、講演会を開催する。	(A)年1回(1月に開催する。) (B)□□市文化会館 (C)8人	(D)自然環境の保護に关心がある市民 (E)50人	600

その他の事業を行う場合のみ記載する

特定非営利活動に係る事業の事業内容と、他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する

実施する予定の事業は、(A)から(C)までの事項をもれなく記載する

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	事業費の予算額 (単位:千円)
①会員相互の親睦会の開催	・会員相互の意見交換のため、親睦会を開催する。	(A)年1回(12月) (B)○○会館 (C)20人	100
②チャリティーコンサートの開催	・自然環境の保護に関するイベントにおいて、チャリティーコンサートを開催する。	・本事業年度は、実施予定なし。	—

3 実施体制等に関する事項

(1) 総会の開催予定

- ・通常総会 ○月

通常総会は、少なくとも毎年1回開催する

(2) 理事会の開催予定

- ・定例理事会(毎月上旬)

定款に総会以外の会議を定めている場合のみ記載する

(3) 事務局職員の配置予定

- ・主たる事務所 ○○人
- ・従たる事務所(○○県○○市) ○○人
- ・○○作業所(○○県○○市) ○○人

定款に記載する事務所以外に事業活動の拠点が存在し、職員が従事する予定の場合には記載する

(備考)

- 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 本事業計画書の記載内容は一例であって、事業活動の予定、組織運営の予定等、様々な状況に合わせて、一般市民に分かりやすい内容で自由に記載する。